

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における国際協力、連携の推進		担当部局庁	総合政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	海外プロジェクト推進課、国際政策課、環境政策課	海外プロジェクト推進課長 石川雄一		
会計区分	一般会計		施策名	46 国際協力、連携等を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新成長戦略(基本方針)(平成21年12月30日閣議決定) 国土交通省成長戦略会議報告(平成22年5月17日公表)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	開発途上国の社会資本分野における案件形成の初期段階での適切な技術支援、本邦建設技術の優位性を活かした案件形成の促進並びに防災・環境技術等に係る技術移転、援助方針の策定・提案等を実施することにより、相手国のインフラ整備において、我が国の顔が見える形での協力を推進するとともに、インフラ関連産業等の海外展開による我が国経済成長に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、開発途上国政府等を対象に、本邦建設技術の優位性を活かした案件形成を促進するための調査団派遣による政策対話及びセミナー・シンポジウムの開催等の技術支援を実施するとともに、気候変動や大規模自然災害に脆弱な開発途上国等を対象に、政策対話及び現地調査等の実施による課題やニーズの把握と環境・防災対策の提案、セミナー等の開催を実施する。また、開発途上国の政府関係者や技術者を対象に、我が国で培われ相手国で活用可能な建設技術や制度に係る適用可能性の検討及びセミナー等の実施等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	254	141	117	226	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	254	141	117	226		
	執行額	240	132	114			
執行率(%)	94%	94%	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数。複数の事業を組み合わせた指標となっていることから個々の事業における目標値等の設定をしていないため、業績指標単位での数を記載			成果実績	122	120	124
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	主に途上国を対象として、建設分野における国際協力、連携の推進するために行った調査、セミナー、国際会議等の業務発注件数			活動実績(当初見込み)	43	20 ( 22 )	17 ( 15 )
単位当たりコスト	6,085(千円/件)		算出根拠	21～23年度の執行額と活動実績件数から算出 (486,780千円(執行額)/80件(件数))			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1.0百万円					
	職員旅費	0.6百万円					
	政府開発援助職員旅費	0.2百万円					
	委員等旅費	1.2百万円					
	庁費	8.4百万円					
	政府開発援助庁費	64.3百万円					
	経済協力調査委託費	131.3百万円					
	政府開発援助経済協力調査委託費	18.8百万円					
計	225.8百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業はインフラを所管する諸外国政府関係機関等との信頼関係構築、協力や連携を促進するためのものであり、政府全体として進めている我が国インフラ技術、企業海外展開の促進に向けても重要である。</li> <li>・また、政府間での対話・協力枠組みとして国が自ら行うべきものを実施している。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要な調査業務等の採択先は企画競争または一般競争により選定を行っており、競争性を確保している。</li> <li>・費目、使途については真に必要なものを計上して各業務の規模を決定している。</li> </ul>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナーや会議等を実施する対象国・機関やその内容は事前の調査なども踏まえて戦略的に選定しており、実効性の高い事業としている。</li> <li>・継続して実施している国との会議や事業等については、前年度の事業内容等を踏まえて、内容を発展あるいは絞り込む等するとともに、実施した事業の成果を次の施策の企画に活用している。</li> </ul>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○前回の指摘を踏まえた執行上の改善点          前のご指摘を踏まえ、実施した事業のフォローアップをより着実に実施している。具体的には、案件形成調査の結果を、具体のプロジェクトや次の段階のより詳細な調査へ発展させていくため相手国やJICA等の国内関係機関に対するヒアリングや情報共有の取り組みを行っている。また、セミナー等を実施した国・機関に対しては、セミナー内容を評価していただくためのアンケートを実施したり、インフラプロジェクトの形成・推進に向けて継続的に協議・意見交換を行ったりするなど、事業を実施した結果を次の施策・段階に活かしているところ。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	63	平成23年行政事業レビュー	28

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
114百万円

〔各事業の企画・立案、進捗状況管理〕

旅費  
0.2百万円

諸経費  
1.5百万円

【企画競争・請負】

A. 公益法人、民間企業等(9社)  
77.6百万円

〔会議、セミナー、調査等の実施〕

【企画競争・委託】

B. 公益法人、民間企業(3社)  
23.9百万円

〔会議、セミナー、調査等の実施〕

【一般競争・請負】

C. 民間企業(1社)  
6.8百万円

〔国際会議の開催支援等〕

【少額随契】

D. 民間企業(14社)  
4.7百万円

〔会議における通訳、資料作成、翻〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. (社)国際建設技術協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費	13.4			
その他	旅費、印刷製本費、雑役務費、借料 及び損料、その他原価、一般管理費	23.6			
計		37.0	計		0
B. (社)国際建設技術協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費	3.0			
その他	旅費、印刷製本費、雑役務費、借料 及び損料、その他原価、一般管理費	10.4			
計		13.4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	国際会議の開催支援等	7			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際建設技術協会	二国間会議、政策対話、セミナー等の開催、調査の実施等	37.0	-	-
2	日本工営(株)東京支店	案件形成調査の実施	9.9	-	-
3	(株)オリエンタルコンサルタンツ	案件形成調査の実施	9.9	随契(企画競争)	99.6
4	(株)三菱総合研究所	セミナー開催、現地調査の実施等	9.9	随契(企画競争)	98.1
5	(株)建設技術研究所	国際連携に係る調査の実施	4.6	随契(企画競争)	99.3
6	認定特定非営利活動法人 国際インフラ調査会	国際協力活動の企画等	1.5	随契(企画競争)	99.3
7	特定非営利活動法人 地球の緑を育てる会	国際協力活動の企画等	1.4	随契(企画競争)	99.8
8	特定非営利活動法人 ICA文化事業協会	国際協力活動の企画等	1.4	随契(企画競争)	95.6
9	ペルー研究会	国際協力活動の企画等	1.4	随契(企画競争)	98.1
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際建設技術協会	セミナー開催、現地調査の実施等	13.4	随契(企画競争)	100.0
2	(社)海外建設協会	セミナー開催、現地調査の実施等	6.0	随契(企画競争)	100.0
3	(株)三菱総合研究所	国際協カツールに関する調査・検討の実施	4.4	随契(企画競争)	100.0
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京カートグラフィック(株)	国際協カツールの運用	0.9	少額随契	-
2	(株)サイマル・インターナショナル	通訳業務	0.7	少額随契	-
3	(株)インターワーク	国際協カツールの運用	0.6	少額随契	-
4	(株)オーベック	国際協カツールの運用	0.5	少額随契	-
5	(株)明祥	消耗品購入	0.4	少額随契	-
6	大東企業(株)	会議費	0.4	少額随契	-
7	(株)クリエイト・レストランツ・ホールディングス	会議費	0.2	少額随契	-
8	(株)ダイヤモンド・ドリーム・ダイニング	会議費	0.2	少額随契	-
9	(株)日本翻訳センター	資料翻訳	0.1	少額随契	-
10	(株)東京ロイヤルホテル都市センターホテル	会議費	0.1	少額随契	-